

第 66 期

報 告 書

平成27年 4 月 1 日から

平成28年 3 月31日まで



東邦金属株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

当社の第66期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 三喜田 浩

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、12月までは、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復が続いておりましたが、米国の利上げ後、平成28年1月に入り、低迷している新興国からの投資資金の流出や現地通貨安に拍車がかかり、加えて原油等の国際商品価格の下落や中国経済の減速による世界同時株安、急速な円高が進み、これらの対策として日銀がマイナス金利政策を導入しましたが、即効的な効果がみられず、日本経済を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しましたが、太陽光パネル等の製造方法の変革に伴う消耗資材の販売減少、顧客の在庫調整による自動車用部品販売の減少や原材料価格の下落等により、売上高は、前期3,764百万円に対し11.9%減の3,315百万円となりました。

損益面は、鋭意、原価低減活動に努めましたが、売上の減少をカバーすることができず、また原材料価格の下落に伴う在庫評価減により、営業損失73百万円（前期 営業利益72百万円）、経常損失66百万円（前期 経常利益95百万円）、当期純損失58百万円（前期 当期純利益72百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の減少に対し、タングステン製品の拡販に努めましたが、売上高は、前期比73百万円減の1,595百万円（前期1,669百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品の拡販により、売上高は、前期比70百万円増の528百万円（前期457百万円）となりました。

その他製品は、太陽光パネル用の消耗資材販売の減少及び顧客の在庫調整による自動車用部品販売の減少により、売上高は、前期比453百万円減の767百万円（前期1,220百万円）と大幅な減少となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は、前期比456百万円減の2,890百万円（前期3,346百万円）、営業損失は82百万円（前期 営業利益52百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は概ね堅調に推移し、売上高は424百万円（前期417百万円）となり、営業利益は8百万円（前期20百万円）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度における設備投資の総額は87百万円であり、主な内容は、設備の更新及び生産改善設備であります。これに要した資金は自己資金によっております。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期 (当事業年度)
	(平成25年) (3 月 期)	(平成26年) (3 月 期)	(平成27年) (3 月 期)	(平成28年) (3 月 期)
売 上 高 (千円)	3,355,170	3,721,762	3,764,391	3,315,165
経 常 利 益 (千円) (△は損失)	△426,890	43,907	95,551	△66,317
当期純利益 (千円) (△は純損失)	△822,055	91,171	72,474	△58,283
1株当たり 当期純利益 (円) (△は純損失)	△35.40	3.93	3.12	△2.51
総 資 産 (千円)	4,102,935	4,309,406	4,602,302	4,191,782
純 資 産 (千円)	1,913,070	2,006,594	2,114,022	1,985,633
1株当たり 純 資 産 (円)	82.41	86.48	91.13	85.60

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

(4) 対処すべき課題

適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んで参ります。

① 販売力・購買力の強化

- ・新規製品の販売活動の強化及び既存製品の拡販。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するためグローバルでの最適購買を目指す。

② モノづくり力を高める

- ・工法改革、ロボット導入、作業管理の強化による生産性の向上。
- ・納期短縮改善及び顧客迷惑度“0”の品質を目指し、顧客信頼度を高める。

③ 技術・開発力の向上

- ・開発マネジメントの強化を図り、研究開発効率を高める。
- ・販売活動と連動した戦略的商品の開発により拡販に貢献する。
- ・市場ニーズを先取りした商品開発。

④ 企業価値の向上

- ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化。
- ・安全、安心な快適職場を目指す。
- ・人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,504,610	流 動 負 債	1,204,806
現金及び預金	303,180	支 払 手 形	147,966
受 取 手 形	261,479	買 掛 金	215,666
売 掛 金	865,042	短 期 借 入 金	430,000
商品及び製品	122,682	1年内返済予定の長期借入金	192,552
仕 掛 品	621,552	リ ー ス 債 務	33,281
原材料及び貯蔵品	306,752	未 払 金	92,431
前 払 費 用	27,708	未 払 法 人 税 等	12,247
そ の 他	6,128	未 払 費 用	21,252
貸倒引当金	△9,918	前 受 金	101
固 定 資 産	1,687,171	預 り 金	6,310
有形固定資産	1,135,104	賞 与 引 当 金	46,846
建 物	133,563	設 備 関 係 支 払 手 形	6,148
構 築 物	11,117	固 定 負 債	1,001,341
機 械 及 び 装 置	92,647	長 期 借 入 金	525,689
車両運搬具及び工具器具備品	32,924	リ ー ス 債 務	44,140
土 地	782,785	繰 延 税 金 負 債	48,607
リ ー ス 資 産	82,065	退 職 給 付 引 当 金	295,245
無形固定資産	26,607	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	61,165
ソフトウェア	5,495	環 境 対 策 引 当 金	15,701
ソフトウェア仮勘定	12,030	資 産 除 去 債 務	10,791
リ ー ス 資 産	4,997	負 債 合 計	2,206,148
電 話 加 入 権	4,084	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	525,459	株 主 資 本	1,804,063
投資有価証券	389,181	資 本 金	2,531,828
関係会社株式	16,435	資 本 剰 余 金	237,794
そ の 他	131,892	その他資本剰余金	237,794
貸倒引当金	△ 12,050	利 益 剰 余 金	△ 939,013
資 産 合 計	4,191,782	その他利益剰余金	△ 939,013
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 939,013
		自 己 株 式	△ 26,546
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	181,570
		その他有価証券評価差額金	181,570
		純 資 産 合 計	1,985,633
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,191,782

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,315,165
売 上 原 価		2,875,595
売 上 総 利 益		439,569
販売費及び一般管理費		513,476
営 業 損 失		73,906
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	14,328	
為替差益	4,824	
補助金収入	2,883	
その他	1,990	24,025
営 業 外 費 用		
支払利息	15,369	
その他	1,066	16,435
経 常 損 失		66,317
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	14,993	14,993
税 引 前 当 期 純 損 失		51,323
法人税、住民税及び事業税	7,207	
法人税等調整額	△ 247	6,959
当 期 純 損 失		58,283

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成27年4月1日残高	2,531,828	237,794	237,794	△880,729	△880,729
事業年度中の変動額 当期純損失 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				△58,283	△58,283
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△58,283	△58,283
平成28年3月31日残高	2,531,828	237,794	237,794	△939,013	△939,013

項目	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	△26,260	1,862,633	251,389	251,389	2,114,022
事業年度中の変動額 当期純損失 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△286	△58,283 △286	△69,818	△69,818	△58,283 △286 △69,818
事業年度中の変動額合計	△286	△58,569	△69,818	△69,818	△128,388
平成28年3月31日残高	△26,546	1,804,063	181,570	181,570	1,985,633

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,991
現金及び現金同等物の期首残高	264,188
現金及び現金同等物の期末残高	303,180

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

主要製品

タングステン・モリブデン部門

蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン電極、高純度タングステン線棒及び加工部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用構造部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、TIG溶接用電極、放射線防護服

合金及び電気・電子部品部門

銅タングステン及び銀タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合合金製品

超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、都市土木用各種ビット、耐摩耗部品、鉱山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム、地雷除去機用部品

その他部門

各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース、砥粒

株式に関する事項

(平成28年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,380,012株(自己株式 183,409株)
- (3) 株主数 2,845名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数
太陽鋳工株式会社	7,046,250株
双日株式会社	1,268,000
共栄火災海上保険株式会社	1,172,700
日本証券金融株式会社	798,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	663,942
株式会社三井住友銀行	549,510
三菱UFJ信託銀行株式会社	482,520
嶋政人	420,000
東邦金属協力会社持株会	381,099
株式会社SBI証券	372,000

所有者別分布状況

株主数		区分	株式数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
9	0.32	金融機関	4,137,392	17.69
21	0.74	証券会社	894,959	3.83
50	1.76	その他法人	9,253,496	39.58
14	0.49	外国人	234,000	1.00
2,751	96.69	個人・その他	8,860,165	37.90
2,845名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

所有株数別分布状況

株主数		区分	株式数	
667名	23.44%	1,000株未満	130,307株	0.56%
1,677	58.94	1,000株以上	2,835,361	12.13
275	9.67	5,000株 "	1,656,488	7.09
195	6.85	10,000株 "	3,138,693	13.42
10	0.35	50,000株 "	609,005	2.60
15	0.53	100,000株 "	3,511,756	15.02
3	0.11	500,000株 "	2,011,452	8.60
2	0.07	1,000,000株 "	2,440,700	10.44
1	0.04	5,000,000株 "	7,046,250	30.14
2,845名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

地域別分布状況

株主数		区分	株式数	
53名	1.86%	北海道	190,869株	0.82%
70	2.46	東北	238,323	1.02
905	31.81	関東	8,745,598	37.41
442	15.54	中部	1,170,366	5.00
892	31.35	近畿	11,291,150	48.29
133	4.68	中国	475,071	2.03
100	3.51	四国	329,222	1.41
240	8.44	九州	712,413	3.05
10	0.35	外地	227,000	0.97
2,845名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

役員

(平成28年6月28日現在)

代表取締役社長	三喜田	浩
常務取締役	藤原	一信
常務取締役	法福	英志
取締役	森本	幾雄
取締役	鈴木	一史
取締役	小樋	誠二
取締役	岩隈	和夫
常勤監査役	山下	泰之
監査役	飯島	宗文
監査役	深瀬	真一

会社の概況

(平成28年3月31日現在)

設立	昭和25年2月3日
資本金	2,531,828,642円
事業所	〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル TEL 06-6202-3376
東京支店	〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス TEL 03-5545-7900
門司工場	〒800-0007 北九州市門司区小森江二丁目1番23号 TEL 093-381-0368
寝屋川工場	〒572-0036 大阪府寝屋川市池田西町26番5号 TEL 072-827-0601

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌3月31日まで

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末3月31日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座 口座管理機関

同連絡先 〒541-8502

大阪府中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

TEL 0120-094-777 (通話料無料)

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 株券が電子化されるまでの間、株主様が株券をお手元で保管されていた場合、株主様の株式は、三菱UFJ信託銀行に開設されております特別口座で管理されております。特別口座で管理されております株式に関しましては、そのままの状態では売却等のお手続きができませんので、特別口座を管理しております三菱UFJ信託銀行（TEL 0120-094-777）にお問い合わせください。